

学校法人加茂暁星学園 令和6年度 事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I 法人の概要

(1)基本情報

①法人の名称 学校法人加茂暁星学園

②主たる事務所の住所 新潟県加茂市希望ヶ丘 2909-2

電話番号 0256-52-4966

FAX番号 0256-52-4970

(2)建学の精神 「業学一如」

趣旨「学は業のためにあり、業また学でなければならないのである」

(創設者西村大串)

(3)学校法人の沿革

- 大正9年9月10日 加茂朝学校を曹洞宗大昌寺内に設立。初代校長西村大串
- 大正15年10月4日 新潟県知事より各種学校の指定を受け、これまで早朝のみであった授業を、さらに夜間午後6時から9時までに行い、全校生徒本堂に宿泊、翌朝4時起床6時まで授業を行い、その後各自の勤務に従事する。全校生徒100名
- 昭和12年4月28日 文部省令第11条による専門学校入学者無試験検定指定校となり、中学校として認可
" 財団法人大昌寺教学財団が設立認可され、経営を移管
- 昭和18年4月1日 新中等学校令の公布により、中等学校修業年限が短縮され、校名を加茂朝学校より加茂朝中学校と改称
- 昭和23年4月1日 加茂朝中学校を加茂高等学校と改称
- 昭和24年1月6日 新制高等学校として認可され定時制課程普通科を設置。新潟県教育委員会の校名変更の指示により、校名を加茂暁星高等学校と改称
- 昭和26年4月1日 私立学校法の施行により財団法人を学校法人に組織変更
- 昭和33年4月1日 全日制課程商業科を設置（入学定員150名 総定員450名）
- 昭和37年4月1日 全日制課程普通科を設置（入学定員100名 総定員300名）
- 昭和39年6月10日 加茂市大字上条3314番地に新校舎を建築し、大昌寺内の旧校舎より全校移転
- 昭和42年4月1日 全日制課程衛生看護科を設置、入学定員40名（総定員120名）
- 昭和43年4月1日 暁星商業短期大学を設置、初代学長金田綱雄就任。（入学定員商業科1部150名、2部80名 総定員460名）
- 昭和44年3月31日 加茂暁星高等学校定時制課程廃止
- 昭和56年4月1日 暁星商業短期大学を加茂暁星短期大学に校名変更
" 加茂暁星短期大学に幼児教育科を設置（入学定員50名 総定員100名）
" 加茂暁星短期大学商業科1部入学定員150人を100人に、商業科2部入学定員80人を50人に変更
" 加茂暁星短期大学幼児科を児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号）第13条第1項第1号の規定により、保育を養成する学校として指定

昭和 61 年 4 月 1 日	加茂暁星短期大学を新潟中央短期大学に校名を変更し、商業科 1 部を商学科に学科名を変更
昭和 62 年 4 月 1 日	新潟中央短期大学商学科 2 部を廃止し、商学科 1 部を商学科に変更
昭和 62 年 4 月 1 日	加茂暁星高等学校に情報処理科を設置（入学定員 50 名 総定員 150 名）
平成 2 年 4 月 1 日	加茂暁星高等学校に社会福祉科を設置
平成 2 年 12 月 21 日	文部大臣より商学科の期間を付した入学定員 50 人増認可（入学定員 150 人）
平成 4 年 4 月 1 日	新潟中央福祉専門学校介護福祉科設置 入学定員 30 名（総定員 60 名）
平成 6 年 4 月 1 日	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科設置 入学定員 190 人、3 年次編入学定員 20 人（総定員 800 人）
平成 17 年 4 月 1 日	新潟経営大学経営情報学部競技スポーツマネジメント学科設置（入学定員 40 人総定員 160 人）
〃	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科入学定員 150 人（総定員 640 人）に変更
〃	加茂暁星高等学校商業科を I T コミュニケーション科に科名変更
平成 19 年 4 月 1 日	加茂暁星高等学校 I T コミュニケーション科募集停止
〃	加茂暁星高等学校普通科入学定員 240 人を 280 人に変更
〃	新潟中央短期大学幼児教育科入学定員 50 人を 80 人に変更
平成 20 年 4 月 1 日	新潟中央福祉専門学校介護福祉科募集停止
〃	加茂暁星高等学校普通科入学定員 280 人を 240 人に変更
平成 22 年 4 月 1 日	新潟経営大学経営情報学部競技スポーツマネジメント学科をスポーツマネジメント学科に科名変更
〃	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科入学定員 150 人を 140 人に変更
〃	新潟経営大学経営情報学部スポーツマネジメント学科入学定員 40 人を 50 人に変更
平成 23 年 4 月 1 日	加茂暁星高等学校普通科入学定員 240 人を 200 人に変更
平成 26 年 4 月 1 日	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科 3 年次編入学定員 20 人を 15 人に変更
〃	新潟経営大学経営情報学部スポーツマネジメント学科 3 年次編入学定員 5 人に変更
〃	加茂暁星高等学校普通科入学定員 200 人を 160 人に変更
〃	加茂暁星高等学校衛生看護科入学定員 40 人を 80 人に変更
平成 28 年 4 月 1 日	新潟経営大学観光経営学部観光経営学科設置（入学定員 60 人、総定員 240 人）
〃	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科入学定員 140 人を 120 人に変更
〃	新潟中央短期大学を新潟経営大学敷地内に新築移転
〃	新潟中央短期大学幼児教育科入学定員 80 人を 100 人に変更
〃	加茂暁星高等学校衛生看護科を看護科に科名変更
令和 2 年 4 月 1 日	新潟経営大学観光経営学部観光経営学科募集停止
令和 5 年 4 月 1 日	新潟中央短期大学幼児教育科入学定員 100 人を 75 人に変更
令和 6 年 3 月 31 日	新潟経営大学観光経営学部観光経営学科廃止

(4)設置する学校・学部・学科等

(1) 新潟経営大学

経営情報学部 経営情報学科 スポーツマネジメント学科

(2) 新潟中央短期大学

幼児教育科

(3) 加茂暁星高等学校

普通科 看護科・看護専攻科

(5)学部・学科等の入学定員数、学生数の状況（令和6年5月1日現在）

学科等	入学 定員	収容 定員	1年 生	2年 生	3年 生	4年 生	合計
新潟経営大学経営情報学部							
経営情報学科	120	510	106	121	69	76	372
スポーツマネジメント学科	50	210	63	76	47	47	233
新潟中央短期大学							
幼児教育学科	75	175	40	74	－	－	114
加茂暁星高等学校							
普通科	160	480	175	111	91	－	377
看護科	60	180	39	29	49	－	117
看護専攻科	80	160	60		－	－	60

(6)収容定員充足率

（毎年度5月1日現在）

学校名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
新潟経営大学	84.0%	77.6%	70.7%	69.0%	71.1%
新潟中央短期大学	76.0%	87.4%	72.0%	78.0%	79.5%
加茂暁星高等学校	67.6%	55.5%	55.2%	59.1%	64.9%

(7)役員の概要

（令和7年3月31日現在）

理事定員（12人から18人）				
	氏名	就任年月日	常勤・ 非常勤 の別	主な現職等
1	杉浦善次郎	R04.04.01	常勤	理事長兼新潟経営大学学長
2	草間 俊之	R03.04.01	常勤	新潟中央短期大学学長
3	高橋 豊	R05.04.01	常勤	常務理事兼法人事務局長
4	阿部 松雄	H25.07.30	非常勤	副理事長
5	大澤 弘幸	R04.04.01	常勤	新潟経営大学経営情報学部長
6	杉山 学	R05.12.26	常勤	新潟経営大学副学長

7	梅田 茂	H29.05.31	非常勤	
8	笠原 義宗	H30.02.06	非常勤	新潟県議会議員
9	佐藤 卓之	R01.12.26	常勤	新潟経営大学地域連携課長
10	村木 薫	R01.12.26	常勤	新潟中央短期大学教授
11	仲野 孝	R05.04.01	常勤	加茂暁星高等学校校長
12	丸山 健	R05.04.01	常勤	理事長室長
監事 2 名				
1	松崎 孝史	R04.02.08	非常勤	税理士
2	石本 勝見	R06.04.26	非常勤	元常務理事

(8)評議員の概要

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

定員 (25 人から 43 人)			
	氏 名	就任年月日	主な現職等
1	高橋 豊	R03.04.01	常務理事兼法人事務局長
2	杉山 学	R05.12.26	新潟経営大学副学長
3	大澤 弘幸	R04.04.01	新潟経営大学経営情報学部長
4	岡田 大介	R06.04.30	加茂暁星高等学校事務長
5	佐藤 卓之	R01.12.26	新潟経営大学地域連携課長
6	村木 薫	R01.12.26	新潟中央短期大学教授
7	梅田 茂	H13.10.30	
8	大平 一貴	H28.12.27	新潟県議会議員
9	塚越 俊雄	R05.12.26	
10	坂内 寿子	R05.12.26	(新潟中央短期大学名誉教授)
11	三沢 嘉男	H29.05.31	加茂市市議会議員
12	桑田 利徳	R01.12.26	
13	岡田 正務	H28.04.01	加茂暁星高等学校高校整備室長兼法人事務局次長
14	丸山 健	R02.04.30	理事長室長兼新潟中央短期大学事務長
15	鶴巻由加里	R06.04.01	保護者
16	山田 大介	R03.07.29	保護者
17	池田 吉行	R05.11.17	保護者
18	笠原 義宗	H26.01.29	新潟県議会議員
19	阿部 松雄	H17.12.27	副理事長
20	馬場 大輔	R06.05.28	道の駅たがみ駅長
21	仲野 孝	R05.04.01	加茂暁星高等学校校長
22	曾根 亮子	R06.04.26	(株) 皆川製作所代表取締役
23	木戸 信輔	R01.11.25	加茂商工会議所会頭
24	五十嵐裕幸	R05.12.26	加茂市副市長
25	鈴木 和弘	R05.12.26	田上町副町長

(9) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

役員の損額賠償責任、責任の免除及び責任限定契約については、加茂暁星学園寄附行為第 47 条及び第 48 条に定めるとおり。また、役員賠償責任保険契約については、2024 年 4 月から 2025 年 3 月までの期間で私大協役員賠償責任保険に加入。

(10) 教職員の概要

(令和 6 年 5 月 1 日現在)

教員 (単位:人)

① 新潟経営大学

	専任						兼務	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
全 体	13	6	7	3	0	29	14	44
平均年齢	60.2	53.6	40.3	41.3	-	53.2	52.1	52.6

② 新潟中央短期大学

	専任				兼務		合計
	教授	准教授	講師	計			
全 体	7	3	1	11	22		33
平均年齢	63.4	52.3	40.0	58.3	53.6		56.0

③ 加茂暁星高等学校

	専任				兼務	合計
	教諭	助教諭	講師	計		
全 体	25	5	2	32	56	88
平均年齢	46.0	42.0	42.0	45.2	54.2	50.8

職員 (単位:人)

① 法人本部

全 体	2	1	3
平均年齢	53.0	46	51.3

② 新潟経営大学

	専任	臨時	合計
全体	30	3	33
平均年齢	43	44	44

③ 新潟中央短期大学

	専任	臨時	合計
全 体	8	0	8
平均年齢	47.5	0	47.5

④ 加茂暁星高等学校

	専任	臨時	合計
全 体	6	5	11
平均年齢	50.8	40.8	46.3

II 事業の概要

1 新潟経営大学

(1) 教育目標

〔ミッション〕

- ・複眼的視点を持ち、自ら考え行動することを通して、課題を設定し解決する能力を身に付け、地域社会で活躍・貢献できる人材を育成します。

〔目指す大学像〕

- ・少人数教育に基づき、学生一人ひとりの個性を尊重し、潜在的な可能性を見出し育てるきめ細やかな教育を目指します。
- ・学生自身が「大いに成長できた」と実感できる学生成長率ナンバーワンの大学を目指します。
- ・地域や企業との太いパイプに基づく対話を通して、地域や企業が求める能力を有した人材育成を目指します。

〔教育理念〕

- ・知・徳・体の調和のとれた教育を通じて、地域社会の課題を解決し、発展させることができる人材育成に向けた次の三つの力を育て伸ばします。
 1. 「自立力」＝生涯を通じて自ら学び行動し、社会の変化に主体的に対応できる力。
 2. 「共生力」＝コミュニケーション能力や協調性を持って社会と繋がり、豊かな人間関係を広げていく力
 3. 「自己実現力」＝高い志を持ち、問題解決力や想像力を発揮して新しい価値を創造し、地域や社会の発展に貢献できる力。

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

① 学生・生徒確保の状況（入試広報課）

- ・志願者は217人から243人に増加し、入学者数は前年度169人から166人となった。入学者を学科別にみると、経営情報学科が前年度106人から98人、スポーツマネジメント学科は63人から68人となった。
- ・入学者定員充足率は97.6%であった。
- ・学力の3要素にもとづく多面的、総合的評価に基づいて、志望理由書、調査書、小論文、面接を重視し、また、一般選抜において、共通テストの成績を利用し、且つ本学独

自の総合問題、志望理由書、面接を課した選抜をおこなった。

- ・学生の受け皿の拡大・居場所づくりを意識して、ホームページの各ページおよびTwitter・Instagramの更新やLINE・メルマガの定期的配信を行ってきた
- ・WEB出願システムを導入した結果、工数減少となったほか、事前に出願数を把握できるため、施策を考えやすくなった。

2、オープンキャンパス 総出席者数

対象者 347 名 付き添い 175 名 計 522 名 (2023 年度 計 405 名)

2024 年 5 月 25 日 (土)、7 月 13 日 (土)、8 月 24 日 (土)、12 月 7 日 (土)、
2025 年 3 月 22 日 (土)

3、入学者選抜 WEB 出願システムを導入した。

- ・実施した選抜 学校推薦型選抜(指定校・系列校、公募、スポーツ)、総合型選抜(主体性重視 1 期～5 期)、スポーツ活動(1 期、2 期)、一般選抜(学力総合前期、後期、大学入学共通テスト利用 1 期～4 期)、特別選抜(社会人)、3 年次編入学選抜(総合型スポーツ活動、協定校推薦)を実施

	学科	志願者 数	受験者 数	合格者 数	入学手続者 数
経営情報学部	経営情報学科	162	158	152	98
	スポーツマネジメント学科	81	81	73	68
合 計		243	237	225	166

- ・3 年次編入経営情報学科 1 名、スポーツマネジメント学科 2 名 計 3 名

4、高校訪問、学部長と委員長で県内の高校 60 校以上訪問

5、令和 6 年中の入試での合格者に入学前教育を実施、令和 7 年 3 月 26 日に委託している進研アドによる報告会を実施

② 教育研究に関する最重点事業(学務課・キャリア支援課)

- ・大学で求められる実践的な課題解決に向けた能動的で自立的な学修への転換を促し、学生が本学の教育理念である「自立力」「共生力」「自己実現力」の基礎を身に付けるために、初年次教育をキャリア教育への橋渡しとすると共に、専門的学びへスムーズ入ることができるための導入教育と位置づけ実施した。
- ・経営情報学科では、「学生が学びの主役」となるための新カリキュラムの編成に取り組んだ。新カリキュラムでは、〈分野・ユニット制〉を採用し、令和 3 年度入学生より導入、実施している。
- ・スポーツマネジメント学科では、スポーツに関連する幅広い知識と技術を学び、教育、研究、社会とあらゆるフィールドで活躍できる人材の育成を目標としカリキュラムを編成、実践している。
- ・FD(ファカルティ・ディベロップメント)、SD(スタッフ・ディベロップメント)の

積極的な実施により、教職員の資質向上に努め、教育研究活動への還元を図った。

③施設・設備に関する最重要事業

※目的・計画

- 1 空調入替（CALL 教室・307 研究室・406 研究室・国際交流センター）
- 2 食堂厨房精米機入替
- 3 食堂厨房ガステーブル入替
- 4 WEB 勤怠&ワークフローシステム導入
- 5 1 号館トップライトシーリング補修工事
- 6 1 号館エレベータ 2 基リニューアル

※進捗状況

- 1～4 について、全て実施し、完了した。

④地域貢献に関する最重点事業

※目的・計画および進捗状況

- 1 地方自治体や地元産業界との関係を強化する。
 - (1) 包括連携協定先との連携強化
 - ・包括連携協定先の県央地域 5 市町村と連絡協議会、連絡会議を開催し、連携の強化と連携事業の円滑な推進を図った。
 - ・JAF 新潟支部との協定を 3 月末をもって解約した。
 - (2) 大学と地域の連携による観光活性化モデル事業協議会
 - ・新潟県三条地域振興局、県央地域 5 市町村等で構成する協議会の事業として、「観光地弥彦の新たな観光コンテンツ開発事業～県央地域で巡る体験型観光の取り組みについて～」を実施し、総会、報告会を開催した。
 - (3) 新潟県央地域・未来人材育成コンソーシアム事業
 - ・地域共育型インターンシップを実施し、15 名の学生が地元自治体、支援団体、企業で連続 5 日間のインターンシップ研修を行った。
- 2 公開講座の充実
 - ・新潟経営大学 2024 公開講座 9 講座開催（参加者数 86 名）
 - ・チャレンジ大学講座 8 回開催（参加者数 212 名）
 - ・経営トップセミナーを一般に聴講可能とした 8 講座（一般聴講者数 14 名）
- 3 社会人教育を推進する
 - ・令和 3 年度から行ってきた社会人向けセミナーについて、助成金の終了に伴い令和 6 年度は一旦休止とし、令和 7 年度からの開催に向けて関係機関と協議を行った。

4 地元からの意見を聴取する。

- ・加茂市より令和7年度教育課程編成及び3つのポリシー編成について、田上町より3つのポリシー編成について意見を聴取した。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人が定めた中期計画の一環として、新潟経営大学中期計画を定め、教育力の強化、入学者の確保、学生支援の強化、地域貢献・産官学連携の推進、財務基盤の強化など、10のカテゴリーを柱とし、それぞれ重点目標を定めたところである。

募集定員充足率は100%近くを達成することができた。収容定員充足率は上昇傾向にあり、更なる上昇を目指す。希望者就職決定率は、可能な限り引き続き100%に近づくよう努めていく。

計画目標	2021	2022	2023	2024
募集定員充足率 100%	69.4%	74.1%	114.7%	97.6%
収容定員充足率 100%	69.0%	70.7%	77.6%	90.0%
希望者就職決定率 100%	93.8%	97.5%	98.1%	100%

2 新潟中央短期大学

(1) 教育目標の達成

＜教育目標＞「子どものために 子どもと共に 学びつづける保育者」

① 卒業生の状況

「学は業のためにあり、業また学でなければならないのである」とする学園の建学の精神『業学一如』に基づき、短大では「子どものために 子どもと共に 学びつづける保育者」を教育目標に掲げ、幼児教育に関する専門教育を行い73人に学位（短期大学士[幼児教育学]）を授与した。

このうち保育士資格取得者が69人、幼稚園教諭二種免許状取得者が60人であった。また、就職については72人（内 専門職69人、一般職3人）が就職し、1人が進学した。就職希望者72人に対する就職率は前年度に続き100%となった。

② 建学の精神・教育目標を伝える取組み

入学式・卒業式において学長式辞より新入生、卒業生へ伝えると共に、学生が普段から建学の精神及び教育目標を感じてもらうために、教育目標を記した横断幕及び建学の精神を記した書を学生ホールに掲げている。また、建学の精神を伝える取り組みとして、令和6年9月に大昌寺において、1年生に禅師の御指導のもと座禅を行った。

学生への浸透性としては、新入生向けアンケートや卒業時アンケート調査の結果から見ても高いものと思える。また、保護者会アンケートから、保護者におい

ても、本学の建学の精神・教育目標に基づいて指導を行い、学生が成長していることを実感していただいていることがうかがえる。

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

① 学生・生徒確保の状況

※目的・計画

- 1 全学体制による高校訪問
- 2 オープンキャンパスによる学内見学・体験
- 3 進学説明会への積極的参加
- 4 SNS を活用した認知度向上
- 5 ミュージカルによる地域へのプレゼンス向上
- 6 スポーツによる学生の確保

※進捗状況

2024(令和6)年度入学者は、40人(志願者44人)と、前年度の入学者78人(志願者82人)に比べ、大幅減となり、入学定員を満たすことができず、大変厳しい結果となった。

- 1 全教員と担当事務職員により高校訪問を年2回実施すると共に、学長自ら高校へ足を運び、校長室を訪問するトップセールスを行った。
- 2 オープンキャンパスを5月より年6回実施。午前と午後に分け、対面型オープンキャンパスで開催した。参加者数は全体で164人であった。
- 3 より多くの高校生等と接触し、直接本学の教育・魅力等を伝えるため、進学者主催による高校内及び会場を利用した進学説明会に、積極的に参加した。
- 4 本学の認知度向上、また学内の雰囲気伝えるための手段として、SNSを活用した情報発信を積極的に行った。
- 5 地域へのプレゼンス向上に大きな一役を担っているミュージカルであるが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、これまで無観客等で行ってきたが、令和6年度は5年ぶりに加茂文化会館にて観客を動員して開催した。満席になるほど多くの方々が来場し、来場者からのアンケートでは、学生の取組みを評価いただくコメントが多く寄せられた。
- 6 スポーツによる学園全体の学生・生徒確保に向けた取り組みにより、短大において、大学のスポーツ強化指定部(女子陸上部)と連携して、1人の学生が短大に入学した。

② 教育・研究に関する最重点事業

※目的・計画

- 1 令和4年度から導入したチューター制とハウス制を充実させ、教育内容のさらなる向上を目指す
- 2 チューター制：学生に寄り添い、学生を大切にする大学をめざし、教職員一体となった学生の育成体制を強化する

- 3 ハウス制：学生のリーダーシップ、パートナーシップ育成とコミュニケーション能力の向上を目指す
- 4 学びを実践に生かし、実践から学ぶことを推進し、現場経験がある実務家教員の充実
- 5 保育現場に即した研究の推進

※進捗状況

- 1 学長のリーダーシップのもと、教職員一体となって学生の教育に関わる学内外の情報を適時共有し、大学全体できめ細かい教育活動につなげていくことを目的とした「教職員会議」を月 1 回開催した。主な議題は、学長からの報告・連絡、学事日程の確認、学生の状況、就職の状況等である。また、より充実した教育内容の向上を目指すために、令和 4 年度から導入しているチューター制とハウス制を引き続き実施した。
- 2 チューター制
 - ・1 年生を小グループに分け、グループごとにチューターとして専任教員を配置
 - ・2 年生はゼミ単位の小グループに分かれ、ゼミ担当教員がチューターを務めた。
- 3 ハウス制
 - ・1、2 年次生がゼミ単位でハウスを構成し、集団活動やレクリエーションを実施
- 4 実務家教員充実のために、非常勤講師を含め、特に実習科目において、現場経験がある実務家教員を 9 人（非常勤講師含む）配置した。（実務家教員を配置した科目数：24 科目[37 単位]）
- 5 保育現場に即した研究の推進においては、学内研究プロジェクトを公募したが、令和 6 年度は希望者がいなかった。

③ 施設・設備に関する最重点事業

※目的・計画

- 1 財政状況を考慮し、大学と協力した体制により、通学環境および学習環境の整備強化、そして、施設設備の維持管理を行う
- 2 中期経営計画および校舎等における耐震化完了計画に基づき、旧校舎の耐震整備・維持に関する経費について引き続き検証していく

※進捗状況

- 1 大学及び短大施設の維持管理について、大学の校務員を中心に行ってきたが、負担軽減として、除草作業を外注した。また、財政状況を考慮し、電気代の値上げによる経費負担軽減のため、昨年度同様、三部門連携した節電対策に努めた。
- 2 旧校舎については、以下のとおり、年間を通じて短大だけではなく、他部門の利用も多い。また、現在、大学を中心に進めているスポーツ強化指定部の新たな活動場所として旧校舎体育館の活用も視野にあるため、他部門と連携した旧校舎の耐震整備又は解体を含めた検討が必要である。

[旧校舎利用状況]

- ・短大授業およびゼミ活動において旧校舎を利用
- ・高校の部活動及び大学のサークル活動として旧校舎体育館を利用
- ・旧校舎及び跡地を、高校の授業「アウトドア体験」で利用
- ・短大ミュージカル活動において旧校舎体育館を利用
- ・大学スポーツ強化指定部「卓球部」が活動場所として旧校舎を利用

④ 地域貢献に関する最重点事業

※目的・計画

- 1 現場で活躍する保育者と大学の連携を強化し、課題を共有し合い、共に学ぶ保育者支援事業の促進
- 2 学生による出前保育等のボランティア活動を促進し、地域に喜ばれ実践的に学べる活動の強化
 - (1) 加茂市および田上町との連携協定に基づく推進
 - (2) 幼稚園、保育園への出前保育の推進
 - (3) 加茂市、田上町と連携した「子どもの発達やこころに関する相談」の実施

※進捗状況

地域における保育者支援事業を促進していくため、現場で活躍する保育者と大学との連携や、学生による出前保育等で地域に喜ばれる実践的に学べる活動を実施した。

- 1 加茂市および田上町との連携を推進していくために、加茂市においては1名の本学教員を、田上町においては2名の本学教員を窓口として連携協議会の運営にあたった。園内研修や公民館行事等に教員や学生を派遣して地域連携を図った。
- 2 近隣地域の園や施設等から要請を受けて、学生による出前保育を行った。
- 3 加茂市・田上町と連携した「子どもの発達やこころに関する相談」の実施について、本学教員1名を派遣し実施した

(3) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

※中期的な計画

- 1 募集定員の確保
- 2 財政基盤の健全化

※進捗状況

- 1 令和5年度入学生から入学定員を75人とし、令和5年度は78人の入学生であったが、令和6年度入学者は、入学定員75人に対し40人(53%)と、非常に厳しい結果となった。
- 2 財政基盤の健全化に向けて、学園全体で引き続き人件費削減に取り組むとともに、経常費補助金の算定に関わる増減率項目の一つである「内部質保証」に関して、前年度比で1%の改善を達成し、最大値である+6%を確保することが

できた。しかし、財政健全化の鍵となる学生確保の面において、大幅な定員割れが大きく影響し、厳しい結果となった。

大幅な定員割れの原因としては、急激な少子化の影響に加え、保育者という職業に対する人気の低下、他校との競合激化など、複合的な要因が考えられる。特に近年、保育現場の厳しさや処遇の問題が報道等で広く知られるようになり、志望者の減少傾向に拍車をかけている可能性がある。これらの課題は、保育者養成機関全体に共通する全国的な傾向でもある。こうした現状を真摯に受け止め、今後、学長を中心に各部署と連携し、志望者のニーズや社会の要請を的確に捉えた教育内容の充実、創意工夫を凝らした広報活動の強化に取り組み、募集定員の確保に努めていく。

3 加茂暁星高等学校

(1) 教育目標

『業学一如』

四弘誓願の理念を具現化すること

生徒にあっては 1. 利他の心 2. 自己研鑽 3. 協調性

教員にあっては 1. 価値の創造 2. 自己研鑽 3. 同僚性

(2) 中期的な計画

《教学》

大学進学者46名、短大進学者4名であった。それらのうち系列の新潟経営大学へは9名、新潟中央短期大学へは3名が進学した。

令和7年度から単位制へと移行し、ニーズの減少に伴い志願者数が減ってきている看護科の募集人数を40名とした。

令和8年度からの通信制課程の設置に向け準備を進めていくところである。

《施設》

校舎は老朽化のため、修繕箇所は非常に多いが、清潔で、安全・安心に努めた。

また、校舎については、学園中長期計画にもある通り大きな課題として捉えられており、引き続き多角的な検討を行い、基本設計及び実施設計の概算見積を示せる段階までの進捗があり、更に審議検討を進めたい。

《財務》

プライマリーバランス・ゼロを目指す学園の収支改善に対して、令和5年度と同程度の生徒が系列校に進学したことは一定の成果があったものと考えられる。

今後は、系列校への進学数15名程度を目標としたい。

・令和3年3月卒業生は 7名（大学5名、短大2名）

・令和4年3月卒業生は11名（大学5名、短大6名）

- ・令和5年3月卒業生は10名（大学4名、短大6名）
- ・令和6年3月卒業生は10名（大学7名、短大3名）
- ・令和7年3月卒業生は10名（大学9名、短大3名）

これまでの収支では、入学生と在校生の減少による収入減が続いていたが、令和6年度の入学者が増えたことから改善が見られた。

収入を増やし、支出を減らす。あたりまえのことではあるが、普段から昼休みは消灯したり、裏紙を使用したりして経費の節減に努めている。

また、教育支援センターの活用や今後の通信制課程の設置により、転退学者を少なくしたい。

Ⅲ 財務の概要

■ 令和6年度決算の概要

1 資金収支計算書

- (1) 独自の計算によると、学園全体の収支は、43,536,925 円の支出超過である。

部門別に法人経費負担額を入れた場合

大学は、10,803,849 円の支出超過である。

短大は、39,640,749 円の支出超過である。

高校は、6,907,674 円の収入超過である。

2 事業活動収支計算書

- (1) 教育活動収入と教育活動外収入の合計から教育活動支出と教育活動外支出を引いた経常収支は、学園全体で、119,250,611 円の支出超過である。部門別に

大学は、44,298,493 円の支出超過である。

短大は、67,797,150 円の支出超過である。

高校は、12,895,549 円の収入超過である。

- (2) 特別収支を加えた事業活動収支差額は学園全体で、118,801,177 円の支出超過となる。

- (3) 主要財務比率の経年比較表(法人全体)

比率	算式(×100)	令和6年度 決 算	令和5年度 決 算	令和4年度 決 算
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.8%	59.9%	66.7%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	82.7%	85.5%	105.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	44.6%	42.1%	35.6%

管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.5%	7.3%	6.3%
--------	-----------------------------------	------	------	------

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

3 今後の課題

(1) 学生・生徒の確保

大学は、令和7年度においては募集定員充足率97.6%と100%に近い値を達成することができた。また、入学促進策として、引き続き、来学式、対面型のオープンキャンパスを実施し、新潟経営大学のリアルな学びを体感できる内容とする。高校訪問についても、精力的、戦略的に行なう予定である。

短大は、令和7年度入学者は、入学定員75人に対し32人(42.7%)と、非常に厳しい結果となった。急激な少子化だけでなく保育職の人気低下は全国的な傾向でもあるが、引き続き、学長を中心に各部署で創意工夫しながら広報活動等の強化に取り組み、募集定員の確保に努める。

高校は、令和7年度入試において、定員充足率は84.4%となり、昨年度より24.3ポイント低下した。また、看護科は、定員充足率は82.5%と昨年度より17.5ポイント上昇した。全体の定員充足率は84.0%であり、昨年度は96.8%であったことから12.8ポイントの低下となった。

今後、地域の生徒が少なくなるが、この数値を維持できるよう、学校の取り組みを中学校など積極的に広報し、募集活動に取り組むこととする。

(2) 経費の削減並びに節減、教職員提案制度

大学・高校では入学者の増により、収容定員充足率の向上にも繋がり、組織として財務状況を好転させるきっかけとなっている。今後は、短大も含めて入学者確保による収入増を図りつつ、引き続き、経費削減及び業務改善に努めていくことが必要となる。

また、その一助として教職員提案制度による業務改善策の募集も継続して実施していく必要がある。

IV 中期経営計画の進捗状況

令和4年5月に策定した「学校法人加茂暁星学園 中期経営計画」について、令和6年度間の進捗状況は、別紙「中期経営計画進捗状況評価報告書」のとおりである。